

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 10 日

事務事業名		収納率向上対策事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010701000390
						単独/補助	単独	所属課	030201
政策体系	総合計画の施策名	0107 社会保障制度の健全運営						課長名	国保年金課
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						グループ	国保税G
	施策名	07 社会保障制度の健全運営						担当者名	
	手段名	01 ①医療保険制度の充実							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	国民健康保険特別会計		
	02	01	02	02	01	00	滞納処分事業		
法令根拠	地方税法					単年度繰返し (年度~) 期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
国民健康保険税の滞納者に対し種々の手法を用いて滞納処分を実施し、それにより収納率の向上を図る事業である。	納税相談 (4月・7月・10月・1月)、催告書発送 (色付き封筒使用 4月・10月・12月・1月)、一斉催告 (6月・11月)、職員による電話催告 (11月)、滞納処分 (収税課で差押え・公売) などの滞納整理を実施する。 催告書の郵便料については、税務総務事業から支出する。 収税課との連携をとり、担税力が弱い低所得者の滞納については、実態調査を行い執行停止及び不納欠損をして不良債権の整理を行う。 滞納者に対しては、短期保険者証または資格者証の交付により、納付を促す。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
納税相談、催告書発送、滞納処分の実施 短期保険証・資格者証の発行	一斉推進件数	件	1,187.00	1,040.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	定期納税相談件数	件	402.00	272.00	400.00	400.00	400.00
	短期保険者証及び資格者証の世帯数	世帯	401.00	406.00	400.00	400.00	400.00
	催告書発送件数	件	1,192.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
国保税滞納者及び滞納額	滞納者数 (滞納繰越件数)	件	3,123.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
	滞納額 (繰越分)	千円	295,830.00	330,000.00	330,000.00	330,000.00	330,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
滞納者に滞納額を完納させる。 納付に対する不公平感を取り除かれると共に国保事業が健全に運営される。	不能欠損額 (滞納繰越分)	千円	14,823.00	22,870.00	22,000.00	22,000.00	22,000.00
	納付金額 (滞納繰越分)	千円	77,307.00	85,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00
	収納率	%	25.10	25.76	25.76	25.76	25.76

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	2	
			事業費計 (A)	千円	0	0	2	
	正規職員従事人数	人	4.00人	3.00人	4.00人			

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)			02年度事業費 予算 (千円)		
				12 役務費	2	
		合計	0	合計	2	

事務事業名	収納率向上対策事業	事務事業No.	10701000390	所属課	国保年金課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 国民健康保険制度開始後から、保険給付費の財源確保のため国保税を徴収している。国保事業の健全、適正な運営と公平な税負担のため、滞納者に対しては収税課と連携して差押えなどの滞納処分を実施している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 国保運営協議会や監査委員会から徴収対策を計画・実施し、収納率向上を図るようすることと指摘を受けている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 滞納税の完納や減少は、税負担の公平性を確保することともに国保事業の健全な運営に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国民皆保険制度のために国保事業を実施しており、その国保事業の健全・適正な運営と公平な税負担のために、収納率をあげることは妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 督促・催告・執行停止等の滞納処分等を実施することにより、徴収率の向上を図る余地がある。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地方税法により、市町村に与えられた事務であり、廃止・休止できない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 過年度分については主に収税課が滞納整理を行っており、常時連携取り合っている。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費の郵便料は税務総務費から支出している。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 滞納者全員に働きかけており、この事業の効果によって不公平さが是正される。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	収税課との連携により効果的な徴収計画や滞納処分を実施しており、年々収納率は向上している。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 滞納者の生活状況を把握し滞納処分を適正に行う。そのため、収税課との業務連携は不可欠であり密に行う必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>